

番号制度導入に伴い当面取り組むべき課題について

番号制度の導入と自治体クラウドの関係

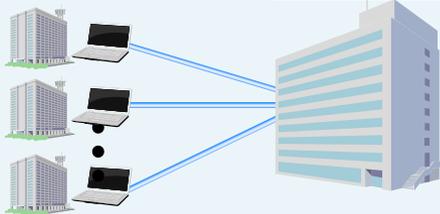
- 番号制度導入は、自治体クラウドを導入する絶好の機会である。
- 自治体クラウド導入は、番号制度の導入に伴うシステムの整備及び運用の効率化に繋がる。

自治体クラウド導入

- 複数の地方公共団体がシステムのハードウェア、ソフトウェア等を外部のデータセンターで保有・管理し、ネットワーク経由で利用することができるようにする取組み

参加団体

データセンター



導入効果

- ・徹底したコストカットと効率的な行政運営の実現
- ・災害やセキュリティに強い行政基盤の構築 等

番号制度導入

- 複数の機関において、それぞれの機関ごとに「番号」やそれ以外の番号を付して管理している同一人の情報を紐付けし、紐付けられた情報を活用する仕組み…等



導入効果

- ・事務手続きの簡素化、負担軽減
- ・よりきめ細やかな社会保障給付の実現 等

相乗効果

効率的な電子行政の実現

自治体クラウドを活用した番号制度の効率的な導入

番号制度導入

自治体クラウド導入

既存システム(住基、税、社会保障関係)改修 等

番号制度導入に伴い自治体クラウドを導入することで事務の効率化、関連経費の軽減等

- ・クラウド導入に必要な事務の共通化・標準化により、番号制度導入によるシステム整備等の事務が効率化
- ・既存システムの共同利用による後年度の運用経費の削減 等

- ▶ 番号制度導入によるシステム整備とスケジュールを合わせるため、自治体クラウド導入検討を早急に開始する必要がある。
- ▶ 都道府県が主導的に計画を策定することや協議会等を開催することで、管内市町村の取組みを促進する必要がある。

H25

番号法
成立

地方公共団体における番号制度導入ガイドライン策定等
(総務省等)

自治体クラウド導入検討
(H26当初予算計上等)

H26～

既存システムの改修等

上記システム整備と併せた
自治体クラウド導入の加速

世界最先端IT国家創造宣言(H25.6.14)

～自治体クラウドについても、番号制度導入までの今後4年間を集中取組期間と位置づけ、番号制度の導入とあわせて共通化・標準化を行いつつ、地方公共団体における取組みを加速する。